

## 貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>9,238,072</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,323,195</b>
現金及び預金	23,451	支払手形	489,975
受取手形	564,922	買掛金	3,159,132
売掛金	4,923,264	関係会社短期借入金	1,358,666
商品及び製品	884,533	リース債務	804
仕掛品	245,075	未払金	1,287,058
原材料及び貯蔵品	518,197	未払費用	92,182
前渡金	33,561	未払法人税等	225,507
前払費用	25,516	未払消費税等	147,030
未収入金	1,791,953	前受金	53
信託受益権	145,237	預り金	93,658
立替金	59,402	賞与引当金	263,332
仮払金	729	製品保証引当金	52,342
リース投資資産	22,296	受注損失引当金	153,450
貸倒引当金	△ 70		
<b>固定資産</b>	<b>641,183</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,027</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>243,408</b>	リース債務	1,147
建物	41,027	長期未払金	13,000
機械及び装置	80,721	退職給付引当金	9,680
車輛運搬具	2,942	長期預り金	200
工具・器具・備品	105,462		
リース資産	1,792	<b>負債合計</b>	<b>7,347,222</b>
建設仮勘定	11,462	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>22,306</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,532,032</b>
ソフトウェア	13,306	<b>資本金</b>	<b>98,000</b>
ソフトウェア仮勘定	9,000	<b>資本剰余金</b>	<b>1,340,389</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>375,468</b>	資本準備金	936,052
関係会社株式	20,000	その他資本剰余金	404,337
破産更生債権	35,450	<b>利益剰余金</b>	<b>1,093,643</b>
出資金	50	その他利益剰余金	1,093,643
繰延税金資産	273,436	繰越利益剰余金	1,093,643
敷金	80,725		
差入保証金	1,116	<b>純資産合計</b>	<b>2,532,032</b>
長期預託金	139		
貸倒引当金	△ 35,450	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,879,255</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,879,255</b>		

## I.重要な会計方針

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

##### ① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2.固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3.引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株

(2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(6月)

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	57,820 千円
1株当たり配当額	29,500 円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月6日

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(3月)

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	333,200 千円
1株当たり配当額	170,000 円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2019年3月19日

以上